

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月20日
【事業年度】	第37期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	丸紅建材リース株式会社
【英訳名】	Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高畑千秋
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	(03)5404—8200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(経理部担当、経理部長) 野見山 國 光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	(03)5404—8200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(経理部担当、経理部長) 野見山 國 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 丸紅建材リース株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号 コットンニッセイビル内) 丸紅建材リース株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内) 丸紅建材リース株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5 横浜エクセレントXVIビル内) 丸紅建材リース株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号 イチカワビルV内) 丸紅建材リース株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通11番地1) 丸紅建材リース株式会社 札幌支店 (北海道札幌市豊平区豊平2条3丁目1番25号北友ビル内) 丸紅建材リース株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1 明治安田生命仙台五橋ビル内) 丸紅建材リース株式会社 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号博多石川ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び福岡支店は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 17 年 6 月 24 日に提出いたしました第 37 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第 2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

第 5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(追加情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

(訂正後)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事中用仮設鋼材は、前期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事中用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等でありませんが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産について

当社グループで当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があると判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の35.10%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成17年3月31日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

第37期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における、当社と丸紅株式会社との取引関係等は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接 35.10% 間接 —	兼任1名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	53	受取手形 売掛金	0 8
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	18	保証金	21

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は2%程度、仕入高は10%程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員9名のうち転籍者が3名、兼任者が1名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はおりません。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(追加情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
_____	_____

(訂正後)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																					
_____	<p>(原価明細書の費用配分方法の変更) 賃貸料収入に対応する賃貸原価及び加工料等収入に対応する加工等原価の収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、賃貸原価と加工等原価に共通して発生する工場部門の費用を中心に、費用の配分方法を見直しました。 なお、当期と同一の方法によった場合の前期の原価明細書は次のとおりであります。</p> <p>原価明細書 (a) 賃貸原価明細書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>金額(百万円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">73.0</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> <tr> <td>動力荷役費</td> <td style="text-align: right;">二</td> <td style="text-align: right;">二</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		区 分	金額(百万円)	構成比(%)	減耗費	1,739	73.0	賃借料	483	20.3	動力荷役費	二	二	経費	160	6.7	計	2,382	100.0
	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																					
区 分	金額(百万円)	構成比(%)																				
減耗費	1,739	73.0																				
賃借料	483	20.3																				
動力荷役費	二	二																				
経費	160	6.7																				
計	2,382	100.0																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p>																								
	<p>(b) 加工等原価明細書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>運賃荷役費</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">749</td> <td style="text-align: right;">22.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)			区 分	金額 (百万円)	構成比(%)	人件費	112	3.4	外注加工費	897	27.2	動力費	29	0.9	運賃荷役費	1,503	45.7	経費	749	22.8	計	3,293	100.0
前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																									
区 分	金額 (百万円)	構成比(%)																							
人件費	112	3.4																							
外注加工費	897	27.2																							
動力費	29	0.9																							
運賃荷役費	1,503	45.7																							
経費	749	22.8																							
計	3,293	100.0																							